

助成年度：平成7年度

[所属] 島根大学農学部

[役職] 教授

[氏名] 井口 隆史 (他計5名)

[課題]

農山村地域における耕作・森林施業放棄地に関する社会工学的研究

[内容]

* 課題と方法

耕作放棄地は立地条件悪、或いは耕地面積規模の小さいところに必ずしも発生するものではなく、農家やその地域の個別の事情やそれらにかかる社会経済的な影響によっても大きく左右される。したがって、本研究の課題である耕作放棄地・森林施業放棄地に及ぼす影響と今後の利活用に対する方向性を検討するために、山間農業地域（島根県鹿足郡柿木村及び同 大井谷地区）と中間農業地域（島根県大原郡加茂町及び同 高見地区）それぞれの事例について、主としてその発生状況の把握を試み、以下のような分析を行った。なお森林施業放棄地については、時間的な制約と資料入手の困難性の為に充分に行い得なかった。

1) 地理情報システム (GIS) による耕地面積の変化・耕作放棄の地形的要因分析

調査対象地域の空中写真と現地踏査の結果とを併せて用い、耕作地と耕作放棄地との判別を行なうことにより 1976 年と 1996 年の耕地面積を比較した。これらから、20 年の間に高見地区では水田が約 37%、ブドウ園が 78% 減少し、大井谷地区では水田が約 50% 減少しているという結果が求められた。さらに標高・傾斜度のデータをオーバーレイすることによって、標高の高い或は傾斜度の大きいところほど水田の放棄においては進んでいることがわかった。

2) 農家個別調査による耕地利用の動態分析

調査対象地区の農業集落の全戸において個別の聞き取り調査を行うことによって、昭和 30 年代からの耕地利用の変遷を把握した。高見集落ではもともと桑畑、山地造成によるブドウ園の放棄地が、水田の放棄地に比して、多くを占めていた。大井谷集落では、水田であった所を労働力不足、生産調整などにより植林、クリ園に転用・転作した後に放棄地となった面積が多くを占めていた。

3) 耕作放棄地発生要因の因子分析・共分散構造分析

調査対象地域の農林業従事者を対象に、調査表を配布して意識調査を実施した（回答数；加茂町 177/274、柿木村 71/157）。因子分析（主因子法・パリマックス回転）と、放棄水田及び放棄畑・果樹別の影響をも考慮した放棄地発生要因の影響の程度（重み付け）について共分散構造分析（最尤法による放棄地発生要因と放棄地別の同時推定）により、耕作放棄地発生要因は地域のもつ立地条件や土壌条件に左右されるものの、農作業の委託先や耕地の借り手がいないこと、減反・生産調整の農業政策が影響していることがわかった。

4) 将来の農業・農村に対する施策の分析

耕作放棄地の発生を受けて、農林業従事者が将来どのような農業・農村のあり方を求めているのかを、3) と同様に調査表により回答してもらった。因子分析 (3) と同様) によれば、中間農業地域である加茂町では、営農組合や作業委託組合などの集団農業経営の促進を望んでいる一方、山間農業地域である柿木村では、地域にあった特産物の開発や農産物産地直送制度の導入、農業基盤の整備、兼業化の推進などを望んでいることがわかった。

* まとめ

耕作放棄地は、立地条件の悪い谷の奥地水田に多く発生しているように見えるが、耕地利用の経緯を辿る

と減反などを理由に植林地、桑畑、果樹園など永年性作物を耕作していた跡にむしろ多く発生していることが分かる。特に平地が少なく、ハウス栽培も困難であるような中山間地域はその傾向が強いと思われる。また、兼業に対して地理的条件の良い地区は、農林作業への負担の軽減を求める傾向が強い一方で、地理的条件の恵まれない地区は特産物開発など新たな農業展開を期待する傾向が強いという結果は、今後の中山間地域の方向性を考える上で重要な示唆となるであろう。